

## サンデンCSR報告書2015について

今回の報告書は、CSR活動の重点課題の策定に焦点を当てています。このことは、これまでのCSRをさらに大きく前進させるうえでとても重要だと思います。そこでこの点を中心に第三者の立場からコメントを記します。

### ● 重点課題策定の意義

一般に、従来のCSR報告書は総花的になりやすく、何が重要なかわかりにくいという意見があったことから、マテリアリティ(重点課題)を特定することが求められています。報告と活動は表裏一体ですから、当然、活動も今までと同じではありえないでしょう。重点課題を特定するということは、その課題に経営資源を投入し、戦略的に取り組んでいくという意思表示であり、コミットメントを内包していると考えます。それゆえCSRをさらに前進させる契機になると思うのです。

何が重点課題かは、最終的には各社が独自に決めることですが、その内容に説得力がなければ社会からの支持が得られません。事業の特性に照らして環境や社会に対する影響が大きく、かつ、顧客や投資家などのステークホルダーの判断を左右する項目を取り上げる必要があります。その意味で、これまでも「環境と産業の矛盾なき共存」を標榜してきた御社では、今後、環境保全が重点課題の中核になっていくものと思います。特集で取り上げた4つの「Green」戦略はいずれも重要と思いますが、ことに、地球温暖化防止に向けて温室効果ガス排出を圧倒的に削減できる技術開発に注力されることを期待します。

また、売上・生産ともに海外比率が高い御社の特性を考えれば、特に海外での従業員のダイバーシティや、サプライチェーンを通じた環境・人権への配慮なども重要になってくると考えます。

### ● 持株会社化と重点課題の遂行

持株会社体制に移行し、各事業会社が独立して活動す



高崎経済大学教授  
水口 剛 氏

日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会長、内閣府安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する円卓会議運営委員会委員、ISO/TC207WG8 MFCA)対応国内委員会委員、中央環境審議会「環境と金融専門委員会」委員、東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム共催「環境報告書賞」審査委員などを歴任

る中で、いかにグループとしてのCSRを推進していくかは課題のひとつだと思います。この点で重点課題の策定は、グループの活動に統一感をもたらす効果があると思います。

持株会社体制になったことで、各事業会社が独自性を発揮し、多様な課題に機動力を持って取り組めるというメリットがあるでしょう。一方で事業会社ごとの成果が重視され、あまりに目先の業績が求められすぎると、長い目で見た取り組みがしにくくなる危険もあります。完成までに時間がかかったり、不確実性があつたりする研究開発等にも積極的に取り組めるような配慮が望まれます。事業会社の評価項目の中に、CSR重点課題の遂行状況を加えるのもひとつの方策と思います。

### ● コンプライアンス問題等について

2015年1月に、米国司法省との間で独禁法違反に関して司法取引に合意したことが報告されました。Webでは、事案の具体的な内容や、それに対してどのような対応をとってきたのかなど、より詳しい開示がなされています。事件は残念ですが、これを機にコンプライアンス体制を強化したことで、今後は再発しないことを願っています。

「体験の機会の場合」に認定されたサンデンフォレスト・赤城事業所の取り組みをはじめ、各地での地域貢献やダイバーシティへの取り組み、グローバルでの品質向上を目指す「STQM世界大会」の開催など、地に足の着いた活動に敬意を表すとともに、一層の進展を期待します。

## 第三者意見を受けて



取締役 常務執行役員  
総務本部長  
海発 隆男

2015年版CSR報告書の発行に際し、貴重なご意見、ご提案をいただきましたこと、誠にありがとうございます。4月から持株会社体制に移行した当グループにとって、大変示唆に富んだ内容であり、今後重点課題を策定するうえで、様々なステークホルダーの視点を踏まえ、しっかり考える必要があると認識しています。

当グループの普遍的な価値観や基本姿勢を体系化した「企業理念」の実践こそが私たちの考えるCSR活動であり、この方針は持株会社体制に移行しても変わることはありません。

コンプライアンス問題についてのご指摘を踏まえ、CSR活動をさらに前進させてまいります。